

基本計画の対象手続一覧表

省庁名	国土交通省
-----	-------

【調査・統計に対する協力】

【記載要領】

- 平成29年度に実施予定の統計調査について記載する。
- 「統計の種類」は、「基幹統計」、「一般統計」の別を記載する。
- 「調査対象者数」は、統計調査を行うに当たって、実際に報告を求められた被調査者の数とする。
- オンライン回答率は、調査対象者数のうち、オンラインで回答のあった者の割合を記載する。
- 「基本計画」は、基本計画の作成対象に○、対象外に×を記載する。
- 「コスト計測」は、コスト計測の対象に○を記載する。

番号	所管局等名	所管部署名	統計調査名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	オンライン回答率 (メール含む)	基本計画	コスト計測
1	総合政策局	情報政策課建設統計調査室	建設工事統計調査（建設工事施工統計調査）	基幹統計	年	約11万	1.46%	○	○
2	総合政策局	情報政策課建設統計調査室	建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査）	基幹統計	月	建設工事受注動態統計調査業用（共通）：約12,000 建設工事受注動態統計調査業乙（大手50社）：49	6.15%	○	○
3	総合政策局	情報政策課建設統計調査室	建設業活動実態調査	一般統計	年	53	69.8%	×	
4	総合政策局	情報政策課建設統計調査室	建設関連業等の動態統計調査	一般統計	月	測量業：50 建設コンサルタント：50 地質調査業：50 建設設計業務：50 建設機器具リース業：50 重仮設リース業：12 軽仮設リース業：50	全体：56.6% 測量業：66.0% 建設コンサルタント：88.0% 地質調査業：72.9% 建設設計業務：53.2% 建設機器具リース業：20.0% 重仮設リース業：54.5% 軽仮設リース業：30.8%	○	
5	土地・建設産業局	建設市場整備課建設労働資材対策室	建設資材・労働力需要実態調査	一般統計	年	建築部門：約1,500 土木・その他部門：約1,800	20.30%	○	
6	土地・建設産業局	建設市場整備課建設労働資材対策室	主要建設資材需給・価格動向調査	一般統計	月	約2,000	40%	○	○
7	土地・建設産業局	建設市場整備課建設労働資材対策室	建設労働需給調査	一般統計	月	約3,000	24%	○	○
8	土地・建設産業局	企画課	土地動態調査	一般統計	年	約28,000	8%	○	○
9	土地・建設産業局	企画課	土地保有移動調査	一般統計	年	約20,000	2%	○	○
10	水管理・国土保全局	河川計画課	水害統計調査（公益事業等水害統計調査）	一般統計	年	約3,500	84%	○	

番号	所管局等名	所管部署名	統計調査名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	オンライン回答率 (メール含む)	基本計画	コスト計測
11	住宅局	総務課民間事業支援調整室	民間住宅ローンの実態に関する調査	一般統計	年	約1,500	66.52%	○	
12	総合政策局	情報政策課	旅客県間流動調査(乗合バス旅客県間流動調査)	一般統計	年	約300	15.23%	○	
13	総合政策局	情報政策課	旅客県間流動調査(旅客船旅客県間流動調査)	一般統計	年	約30	9.68%	×	
14	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	造船造機統計調査	基幹統計	月	造船調査: 900	13.2%	○	○
15	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	造船造機統計調査	基幹統計	四半期	造船調査: 600	32.6%	○	
16	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	自動車輸送統計調査	基幹統計	月	1号様式及び第1号様式の2: 約2000 第3号様式の2: 約800 第3号様式の3: 約3200 第3号様式の4: 約100	2.5% ※オンライン申請を 実施している第3号様式2・3・4 のみ	○	○
17	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	内航船舶輸送統計調査	基幹統計	月	内航船舶輸送実績調査: 約180	47.0%	○	
18	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	鉄道車両等生産動態統計調査	基幹統計	月	第1号様式: 約10	69.0%	○	
19	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	鉄道車両等生産動態統計調査	基幹統計	四半期	第1号様式の2: 約30 第2号様式: 約150 第3号様式: 約10	23.0%	○	
20	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	鉄道輸送統計調査	一般統計	月	1号様式: 約200 2号様式: 約30 3号様式: 約200	8.4%	○	
21	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	鉄道輸送統計調査	一般統計	年	4号様式: 約600	8.4%	○	
22	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	航空輸送統計調査	一般統計	月	第1号様式: 82 第2号様式: 23 第3号様式: 11	第1号様式: 63% 第2号様式: 95% 第3号様式: 91%	○	
23	海事局	船員政策課	船員異動状況調査	一般統計	年	約250	5.50%	○	
24	北海道局	参事官	北海道法人企業投資状況調査	一般統計	年	約5700	1.18%	○	
25	観光庁	観光戦略課調査室	宿泊旅行統計調査	一般統計	月	第1号様式: 約10000 第2号様式: 約9000 第3号様式: 約1000	3.40%	○	○
26	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	港湾調査	基幹統計	月、年	【甲種港湾調査票】3811 【乙種港湾調査票】1954	甲種港湾: 44.5% 乙種港湾: 11.8%	○	○
27	総合政策局	情報政策課交通経済統計調査室	船員労働統計調査	基幹統計	年	第1号様式: 約1200 第2号様式: 約1500 第3号様式: 約1900	第1号様式: 17.5% 第2号様式: 0.1% 第3号様式: 12.5%	○	

番号	所管局等名	所管部課名	統計調査名	統計の種類	調査周期	調査対象者数	オンライン回答率 (メール含む)	基本計画	コスト計測
28	港湾局	計画課企画室	ユニットロード貨物流動調査	一般統計	5年	ア 内買ユニットロード貨物流動 調査(コンテナ船・RORO船貨 物流動調査)30事業者 イ 外買ユニットロード貨物流動 調査:14事業者	ア 47% イ 71%	○	
29	土地・建設産業局	企画課	法人土地・建物基本調査	基幹統計	5年	約49万	2%	○	○

